

事業番号	11 01 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検			
事業名	用地事務費	部局	建設部	課・室	建設政策課				
		実施期間	S58 ～	E-mail	kensetsu @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

・未登記となっている県管理の河川・道路等用地は、令和5年度末時点で2,114筆存在しており、第三者への所有権移転・訴訟等のトラブルの原因になりかねないことから、解消と再発防止に取り組み、公共財産の保全を図る必要がある。
・県管理の廃川廃道敷地は、令和5年度末時点で152,131.52㎡存在しており、売払い等による処分を進め、管理費の抑制及び財源の確保を図る必要がある。

2 事業目的

・県管理の河川、道路等用地の未登記を解消し、適正に財産を管理する。
・県管理の廃川廃道敷地を売却、譲与等により処分し、管理費を抑制するとともに財源を確保する。

3 事業目的を達成するための取組

①未登記の解消	
・台帳を管理しながら、登記簿・公図により相続登記・国土調査等の状況を確認	
・登記可能な用地について、必要な測量業務及び登記業務を委託	
・登記困難な用地について、状況の変化により登記可能かを改めて検討・判断	
②廃川廃道敷地の処分	
・売払い等処分可能な用地について、測量業務及び売払い価格算定に係る不動産鑑定評価業務を委託	
・隣接土地所有者等に売払い可能なものは処分	
・市町村で道路、水路として使用しているものは譲与申請を行うよう調整	
・廃川廃道敷地台帳を整備	



境界杭の復元

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	未登記処理筆数	筆	28	75	↗	71	↘	31	達成	平成29年度から令和5年度までの処理実績数（221件）の平均
②	廃川廃道敷地処分件数	件	5	4	↘	4	→	7	未達成	平成21年度から令和5年度までの処理実績数（115件）の平均

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
3-1③	地域活力の維持・発展										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	0	19,539	0	19,539	9,822	13,174	1.35
R6年度	0	9,447	0	9,447	0	3,266	1.35
R5年度	0	9,595	0	9,595	0	9,556	1.35

事業番号	11 01 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	用地事務費	部局	建設部	課・室	建設政策課				

7 主な取組実績と成果

①未登記の解消

前年度に整理した個々の未登記原因を踏まえ、年度当初の建設事務所等用地担当課長会議において当年度の重点箇所・対応スケジュール等を示した上で取組を進め、現地調査の際に進捗状況等を確認した。この結果、71筆の未登記を解消した。

②廃川廃道敷地の処分

年度当初に「廃川廃道敷地処理計画」を策定し、重点的に処分を進める箇所を定めた上で取組を進め、現地調査の際に進捗状況等を確認した。この結果、4件（9493.37㎡）の廃川廃道敷地を処分した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	未登記処理筆数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↘	達成状況	達成
前年度の実態調査結果を基に年度当初に所管する現地機関へ周知したことや、財産管理制度の改正により所在不明者を含む相続が理由で未登記となっていた新規発見筆の登記が進んだことにより、目標達成に至った。							
指標②	廃川廃道敷地処分件数	R6年度推移	↘	R7年度推移	→	達成状況	未達成
「廃川廃道敷地処理計画」に基づいて取り組んだが、譲渡予定者との調整に時間を要したことや、処分困難であることが判明したことにより、目標達成に至らなかった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・未登記の解消については、登記困難と判断された約2,100筆には登記の前提となる手続（相続、境界確定等）が必要である。
- ・廃川廃道敷地の処分については、年度当初に処分可能と見込んでいた箇所について、譲渡予定者との調整に時間を要したり、現地調査により処分困難であることが判明するといったことがある。

(2) 事業改善の方策

引き続き現状を的確に把握して、計画的に取り組むこととし、相手方との粘り強い交渉に努めていく。

事業番号	11 01 01	細事業一覧（令和 7 年度実施事業分）				□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	用地事務費			部局	建設部	課・室	建設政策課		

細事業 No.	細事業名			R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	用地事務費			9,556 千円	3,266 千円	13,174 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 7 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	未登記の解消	委託	・公共嘱託土地家屋調査士協会、司法書士協会への登記業務（表示登記、権利登記等）の委託 ・測量業務（境界確認、境界標設置、求積等）の委託 表示登記・権利登記件数：71件、用地測量件数 4 件			
2	廃川廃道敷地の処分	委託	・公共嘱託土地家屋調査士協会への測量業務（境界確認、境界標設置、求積等）の委託 ・売払い価格算定に係る不動産鑑定評価業務の委託 用地測量件数：0 件、不動産鑑定評価件数：3 件（廃川廃道敷地処分件数：4 件）			